

プロジェクト課題活動実績

課題名 (株) Fを核とした大道地域の持続可能な営農体制づくり

山口農林水産事務所農業部 チーム員：明石義哉、宇佐川恵、川野祐輔、稲葉晋子

<活動事例の要旨>

防府市西部の大道地域において、3集落営農法人と大規模認定農業者で構成された集落営農法人連合体(株)Fを対象に、運営や経営安定化、共同事業推進によるコスト低減、人材確保に向けた体制整備等を支援した。

1 普及活動の課題・目標

大道地域の営農の核となる(株)Fの運営体制確立のため、総会・取締役会開催を支援し、各事業の円滑な展開を図る。

また、(株)Fの早期経営安定化のため、直営ほ場における収益力向上やドローン防除事業による収益確保、農地集積による規模拡大等を支援する。

共同事業においては、資材一括共同購入や機械共同利用を推進し、(株)Fの構成員の生産コスト低減等を支援する。

さらに、将来的な新規雇用に向け、農業大学校と連携した研修生受入や実習ほ場等の設置調整を支援し、人材確保の体制整備を推進する。

2 普及活動の内容

(1) 活動体制

防府市、山口県農業協同組合防府とくち統括本部、同西部営農センター、山口農林水産事務所農業部で構成される西部幹事会(月1回)において地域の営農体制を協議する中、関係機関一体となり活動した。

(2) (株)Fの運営体制の確立支援

関係機関で構成される西部幹事会と連携して計画協議を行った。

また、総会や定期開催(月1回)される取締役会の開催を支援し、円滑な運営を推進した。

(3) (株)Fの早期経営安定化支援

直営ほ場の営農について、省力技術であるプール育苗(水稻)や鳥害対策のための忌避剤実証(麦)を支援した。

ドローン防除事業については、水稻基幹防除だけでなく水稻中期除草剤散布の実証を支援し、収益確保を図った。

また、関係機関と連携し、円滑な農地集積や従業員の確保を支援した。



図1 株主総会



図2 プール育苗



図3 ドローン水稻中期除草剤散布

さらに、規模拡大後の将来を見据え、効率的な営農を展開するために、自動給水栓やレーザーレベラーなどのスマート農機の実証を支援した。

(4) 共同事業の推進による各法人の経営安定化支援

資材一括共同購入については、地域で問題となっている病害虫や雑草に効果的な資材を情報提供し、適切な資材選定を支援するとともに、資材費のコスト低減を推進した。

また、昨年度導入した防除用ドローンや本年度導入したタマネギ関係機械の共同利用を推進し、省力化や生産拡大を支援した。



図4 レーザーレベラー実証



図5 タマネギ播種



図6 タマネギ苗葉切り



図7 タマネギ定植

(5) (株) Fの円滑な雇用確保に向けた体制づくり支援

将来的な農業大学卒業生の雇用に向けて、インターンシップ受入や現地実習ほ場等の確保を支援した。

3 普及活動の成果

(1) (株) Fの運営体制の確立

(株) Fの運営を支援するため、関係機関(市、JA、農業部)で構成された地域の営農体制を協議する西部幹事会と連携し、定期的に計画協議を実施することで、円滑な運営を実現することができた。

(2) (株) Fの早期経営安定化

プール育苗の取り組みにより、水稻育苗の省力化を図りつつ、麦の適期収穫を限られた人員で実施することができた。

また、近年、麦作付ほ場において渡りカラスによる鳥害が発生しており、被害を受けたほ場は大幅に出芽・苗立が不足し、単収低下を招いていたが、忌避剤の種子塗布に取り組むことにより鳥害の発生を防ぐことができた。

ドローン防除については、連合体内での活用推進の他、農業公社や防除組合との連携・調整を支援し、防除受託面積確保することで収益確保を図ることができた。

また、新規雇用者確保や農地集積を関係機関と連携して支援し、若手の新規雇用者1名を確保し、農地も約10ha程度を新たに集積することができた。

(3) 共同事業の推進による各法人の経営安定化

資材の一括共同購入を推進し、各法人の生産コスト低減を図ることができた。



図8 ラジコン草刈機実習

また、ドローンやタマネギ関係機械の共同利用を推進することにより、省力化及び生産拡大を図ることができた。

(4) (株) F の円滑な雇用確保に向けた体制づくり

将来的な農業大学卒業生の雇用に向けて、インターンシップ受入や現地実習ほ場等の確保を支援することにより、農業大学校と同一市内にある身近な法人としてPRすることができた。

4 今後の普及活動に向けて

今後も大道地域集落営農法人連合体として、構成法人の経営安定はもとより、大道地域の持続可能な営農体制づくりの支援を行う。

(1) (株) F の運営体制の確立支援

運営について連合体が自己管理できるよう人材育成や体制整備を支援する。

また、運営体制改善のため、連合体が導入を検討しているトヨタ式「カイゼン」の導入・活用を支援し、適切な運営管理を推進する。

(2) (株) F の経営安定化支援

経営規模拡大や営農作物の安定生産を支援することにより、直営ほ場における収益確保を図る。

また、ドローン防除受託面積の拡大に向け、連合体内での活用推進や地域との調整を支援し、ドローン事業での収益確保を図る。

(3) 共同事業の推進による各法人の経営安定化

継続して資材一括共同購入を支援することにより、生産コスト低減を図る。

また、タマネギ機械の共同利用を支援することにより、省力化および生産拡大を推進する。

(4) (株) F の雇用確保に向けた体制づくり

「農林業の知と技の拠点」設置をも見据え、拠点卒業生の円滑な雇用が図れるよう、今後もインターンシップや現地実習を受け入れ、知名度向上に取り組む。